

夢と希望あふれる
市民社会をつくるために

2010年度（平成22年度）
特定非営利活動法人 宝塚NPOセンター
事業報告書



あいさつ

宝塚NPOセンター理事長 竹内 浩

平成22年6月、内閣府より「新しい公共」の概念が宣言された。これからは、新しい公共を担う異なるセクターの人々が協力し対等なパートナーシップを築くことが必要となる。このような時流の中で、宝塚NPOセンターは22年度事業を滞りなく終了いたしました。

本年2月には専務理事森綾子が他界いたしました。森専務理事は昨年6月に内閣総理大臣表彰女性のチャレンジ賞特別部門「新しい公共」で総理大臣賞に輝いたことで宝塚NPOセンターの活動状況も評価されていることとなります。

また、3月11日発生 of 東日本大震災においては、いち早く支援活動を始め、行政と連絡を取りながら出来る限りの支援活動の幅を広げています。

2010年度を振り返って

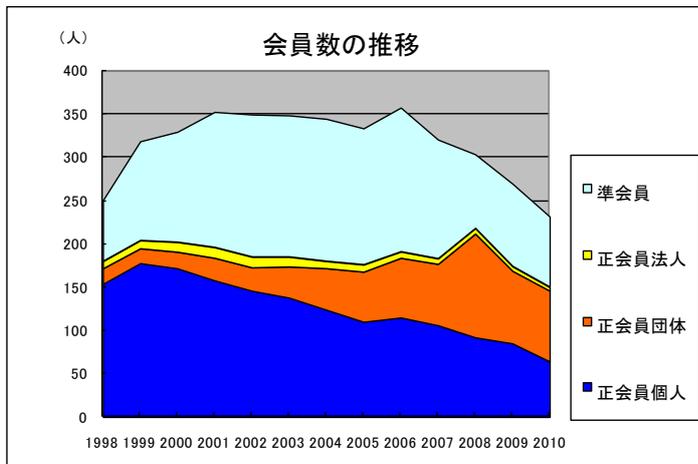
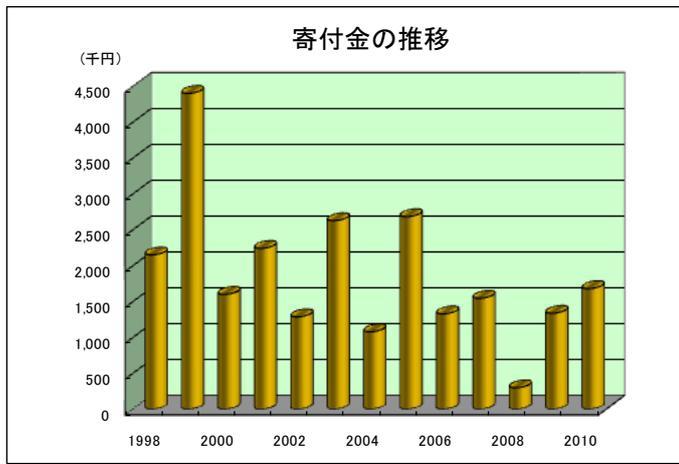
宝塚NPOセンター事務局長 中山光子

センターの原点を見つめ直し、再出発となった2010年でした。また、嵐の海を航海しているような1年でもありました。そのような状況で、無事に全ての事業を終了できたのは、会員の皆様のご支援のおかげと心から感謝いたします。

この航海中、これからの方向を指し示してくれたのが、昨年引き継ぎ受託した第5次宝塚総合計画策定支援事業でした。会議を重ね、市民が声を発し「市民と行政の協働」を核とした計画ができました。

まちづくりの課題は市民の声の中にあります。この課題解決を行政にのみに任せるのではなく、私たちが担う時代になっています。そのためにも、宝塚NPOセンターは、NPOという形での課題解決を志す市民を支援し、NPO法人やコミュニティビジネス、地縁団体、ボランティア団体など多くの方が縦糸・横糸になり様々な模様を織りなす市民社会を皆さんと作っていきます。この思いを掲げ、2011年度もしっかりとした歩みを継続していきますので、ご支援よろしくお願ひいたします。

宝塚NPOセンター啓発事業



(1) 寄付

2011年3月末で13年間の寄付金総額は24,245,794円となりました。2010年度の寄付金は57件（41個人・14団体・2企業）で1,679,650円の寄付をいただきました。

(2) 会員

2010年3月末の会員数は231名（正会員個人：64 法人：4 団体：82 準会員：81）で正会員個人、準会員が減少する一方で2003年からは団体会員が毎年10団体程度増加し、2008年度は突出したものの全体的には横ばい傾向となっています。団体会員入会については、法人設立時から運営までのサポートが大きな要因であるため、今後も法人設立数とともに入会増加が見込めます。

(3) ボランティア

2010年度のボランティア時間は2,885時間と昨年より3割程度増加しています。このボランティア時間は常勤職員の1年の労働時間に換算すると約1.5人分となり、無償役務を金銭化すると約300万円の寄付に相当します。ボランティア登録は宝塚市民を中心に約20名で、当センターの事務や各種イベントで活躍いただきました。

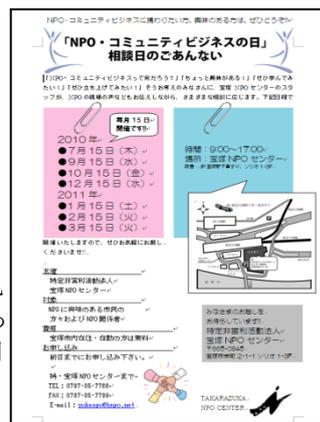
(1) 宝塚市内のNPO法人

2010年度末時点で82法人が活動しており、2010年度には11法人が設立され内7法人は当センターでサポートしました。
また分野の特徴としては、従来から割合の多い福祉系に加え、子ども支援・社会教育関連の事業が増加しています。

(2) 運営相談

2010年度の相談で多かったのは、雇用に関する相談です。緊急雇用制度を利用する法人や指定管理受託する法人も多くなり、雇用が発生し社会保険関係や就労規則などの手続きが増加したのが主たる要因です。2006年より増加している「役員変更」は各団体の役員の新旧交代を表し、NPO法人が世代継承をしているのが理解できます。

初めての試みとして、今年度から市民が気軽に相談ができるように、毎月15日(日、月、祝日を除く)を相談日に設定しました。「広報たからづか」に相談日を掲載したことで、市民から反響がありました。他にメールニュース、ブログ、チラシなどで広報をした成果として、相談日が認知され、年度後半には幅広い層からの相談が来るようになり、毎月15日の「NPOの日」が定着しつつあります。



(3)2010年度設立したNPO法人(宝塚市内のみ)

①(特)セシリア

居宅サービス、介護予防サービス、居宅介護支援、障害者自立支援法に基づく障害者福祉サービス、地域生活支援

②(特)宝塚スポーツアンドフットボールクラブ

サッカークラブ運営、大人のスポーツ活動、レクリエーションスポーツの普及

③(特)水道施設整備技術協議会

水道施設整備に対する提言、水道原水の調査研究、安全な水道水に関する啓発、安全な水が飲める地域の拡大

④(特)日中会計税務交流機構

日中企業向け会計相談、日中会計・税制学術交流、会計・税務現地調査、企業管理・経理人材育成

⑤(特)絆. Jp

居宅サービス、介護予防サービス、居宅介護支援、障害者自立支援法に基づく障害者福祉サービス、地域生活支援、障害者小規模作業所の運営、パソコン技術の普及、助け合い事業、福祉有償運送

⑥(特)PONO

障害児(者)の芸術的活動支援、生涯学習推進、障害児療育支援、障害者自立支援法に基づく障害者福祉サービス

⑦(特)たからづか振興会

地域産業・商業・農業の活性化、地域イベント活性化、地域特産品のアンテナショップ、情報提供



(4) 情報発信支援

①FM宝塚「話してみれば」(NPO法人や市民活動団体の活動紹介)
16団体のグループが出演し活動紹介やイベントや講座のPRに活用されている

②宝塚NPOセンターニュースレターで毎回NPO法人や講座などを紹介 6月、9月、12月、3月発行部数2500部

③ニュースメール 2010年 22回発行、2706名対象
(4/15,5/7,5/22,6/5,6/12,6/23,7/14,7/28,8/10,8/31,9/13,9/27,10/26,11/13,11/26,12/10,12/25,1/12,1/29,2/10,3/10 3/26)

他の法人のセミナー・イベント情報やCB事業所の求人情報などを月2~3回発信



(5) 啓発講座・交流会

参加者からの話を中心にNPOに関するQ&A、活動している法人の紹介など市民の参加型の講座に変更した「啓発講座 教えて！NPO」（2回）には19名の参加。NPO法人のネットワーク構築のための「宝塚NPOネットワーク会議」（2回）には29団体35名の参加がありました。



(6) 行政との協働環境の構築に向けて

宝塚市役所との協働環境構築に向けて、職員を対象とした「行政とNPOの協働をすすめるためのセミナー」を3回シリーズで企画・実施しました。講義だけでなく、グループワークや市内NPO法人代表者とのワークショップを取り入れ、「協働」を考える基盤づくりに取り組みました。

3年連続で開催している職員向けの協働研修の効果は、確実にでています。特に、2009年度から2年間、センターが総合計画に関わった影響で、市職員のNPO法人に対する抵抗感は薄らいでおり、むしろ担当している事業の中から協働相手を見つけ出そうとしている参加者もいました。また、協働に対する「行政側の課題」が論じられたのも大きな成果です。



宝塚市「第5次宝塚市総合計画策定支援業務事業」

昨年度から引き続き、第5次宝塚市総合計画審議会事務局を、宝塚市と協働して担いました。23回の審議会を経て、平成22年8月に「答申書」を提出。その後、冊子作成の編集作業に関わり誰もが手に取りたくなり、読みやすい冊子の作成をこころがけました。

第5次宝塚市総合計画の大きな柱は「市民と行政との協働」。そのため、前期基本計画に設けた「市民力の発揮」では、市民一人ひとりが役割を持ち、どのようにまちづくりに関わるかを市民目線で明記しました。

未来を担う子どもたちを含めた多くの市民に関心を持ってもらうため、これまで原本と概要版のみであった冊子に「マンガ版」の作成を宝塚市に提案。宝塚大学の協力が得られ、宝塚大学・宝塚市・宝塚NPOセンターの産・学・官の協働により総合計画マンガ版を作成しました。



宝塚市「阪神・淡路大震災1.17追悼・防災啓発事業」

「宝塚・語り継ぐ震災～絆から生まれたもの～」

昨年に引き続き、宝塚市と協働で震災の啓発行事を開催。
2010年度は「語り継ぐ」ことをテーマに「シンポジウム」「鎮魂のための追悼キャンドルイベント」の2部構成となり、多くの市民の参加がありました。特に、早朝5時30分からの追悼キャンドルイベントでは、近隣自治会のご協力で「しょうが湯」を参加者にふるまうなど、多くの市民が関わる行事となりつつあります。

(1)シンポジウム

日 時 :1月13日(木) アピアホール
参加者 :182名
協力団体:(特)関西アロマセラピスト・フォーラム

プログラム: 基調講演「震災の体験を語り継ぐ」
講師: 関西学院大学 総合政策学部
室崎 益輝氏

パネルディスカッション「絆から生まれたもの」

パネリスト : 黒田 裕子氏
喜入 勝弘氏
大野 良平氏
松藤 聖一氏

コーディネーター: 森綾子

(2)追悼キャンドル・記帳

日 時 :1月17日(月) 末広中央公園
参加者 :150名
協力団体:近隣自治会



宝塚市「若者就労支援事業」

宝塚のハローワーク「ワークサポート宝塚」の若者しごと相談広場事業と連携し、カウンセリングには来ても、なかなか就労へつながりにくい若者たちのための、「職場体験実習」を含む「若者就労支援事業」を実施しました。

- 対象：宝塚在住者を中心とした概ね15～35歳までの就労に課題を抱える若者
※長期無職、社会的ひきこもり状態にあった方、離転職フリーターなど
- 目的：事業を通じて、人間関係や仕事に不安のある若者たちが自信を取り戻し、社会参加・就労など一人ひとりに合った適切な進路選択を行えるようサポートする
- プログラム：就労支援セミナー、生活訓練・職場体験実習、相談

職場体験実習の訓練生は、9日間の生活訓練、1ヶ月の職場体験を経て、無事修了式を迎えました。修了後、職業訓練を受講して就職準備、支援機関でサポートを受け仕事探しを開始、アルバイト開始、福祉制度を利用して地域で社会参加をスタート…など、一人ひとりの状況に合った多様な進路状況となっています。

職場体験実習先は、宝塚市内を中心に阪神地域のNPO・CB事業所に協力依頼を行いました。その結果、多くの方々が事業主旨を理解して下さり、20カ所の事業所が訓練生受入れを快諾、ご協力いただくことができました。

地域、CB事業所、若者支援団体、行政機関など多くの関係者の方々の協力・連携があつてこそ、成果を出すことができた事業だといえます。

I 基本的事業

(1) 情報提供

相談者等の関係者、講座受講者等に適宜情報提供を行ないました。あわせて、ブログ、ホームページ、メールニュース、ニュースレターなど広範なツールを活用しながら、効果的にCBやNPOの情報提供を行ないました。

- ・**ブログ及びホームページ**⇒ 対象者: 阪神北地域を中心とした住民等及び相談者等関係者
- ・**メールニュース** ⇒ 対象者: 相談者をはじめとする関係者、
対象数: 約2400人・団体/回、計32回配信
- ・**ニュースレター** ⇒ 対象者: 相談者等の関係者へ郵送。講座や関係機関等で配布
対象数: 3500部/回、4回/年 発行



(2) 相談業務

生きがいごとサポートセンター阪神北では、基本的には個別対応が最も効果的・効率的と判断し、NPO法人の設立認証申請書類の作成から、登記申請書類の作成、法人設立後の設立登記完了届から、各種変更手続き、経営相談、人間関係マネジメントまで、丁寧に相談者のペースに合わせて一緒に考え、解決する姿勢で日々取り組みました。

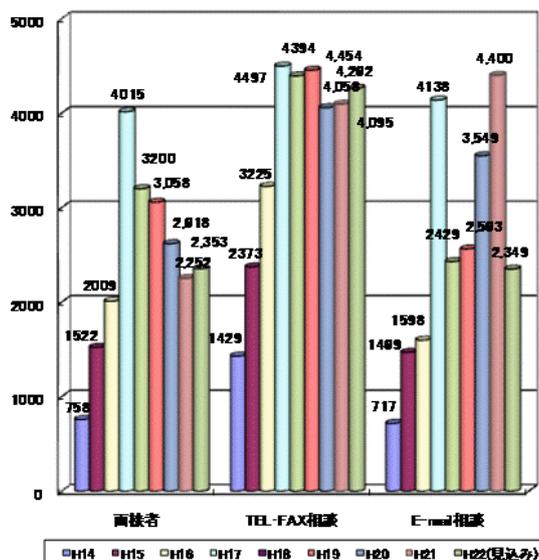
面接者数も今年度は増加(昨年比104%)し、特に、ここ数年の傾向として、運営相談が増加しています。

NPO法人の設立等CB起業・運営相談の増加については、9年間にわたる起業支援の結果、当センターに相談される団体数は、増え続け、今度は、運営相談が544件(前年対比59件増)でした。

法人申請は、191件(前年対比で31件増)となりました。

運営相談は、相談内容に応じて、それぞれのスタッフの強みを生かしてチームとしてかかりました。

またスタッフで受けきれない専門的な相談には、会計や労務、ITの専門家、経営コンサル、ファシリテーターなど充実した相談体制を整え、「相談者が困った時の頼みの綱」となるよう全力で支援できる体制で臨みました。



起業相談

起業支援マニュアルやNPO法人化マニュアルを活用し、面接による相談を重視し、適宜、相談に応じ、個別案件の特性や相談者個々のペースに応じた起業支援を行いました。

また、出張相談も、中間支援組織のない但馬地域での相談にも対応しています。

・法人設立・運営支援の具体的内容について

NPO法人認証は、22年度にNPO法人設立等起業は、24団体でした。相談内訳は、法人設立申請191件、運営相談423件、起業(助成金)相談68件、登記申請112件、役員変更63件、定款変更19件、事業報告48件、登記後届37件、合計961件で、対前年度比で2.2%の増加となっています。

・起業の傾向

22年度の特徴として、これまで多かった福祉関係が減り、環境関係やまちづくりを目的とした法人設立が増えました。

経営相談

経営の効率化・安定化を実現すると共に新規事業化の芽を育てるべく、組織内の人間関係、会計・経理、情報発信、情報管理等の経営支援を行いました。

今年度も、法人数増加に伴いリピーターによる継続的な運営・経営の相談も増加しています。

運営相談で多く寄せられたものとしては、理事会の運営方法について、役員任期、ブログなど広報ツールの活用方法、指定管理者としての資格等の現実的な相談が増えています。

起業件数推移

